

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第115期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社宇野澤組鐵工所

【英訳名】 Unozawa-gumi Iron Works, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇野澤 虎 雄

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡
場所で行っております。

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目36番40号

【電話番号】 03—3759—4191

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 田 村 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	3,567,030	3,611,915	3,833,193	4,425,744	4,756,947
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△48,043	4,710	142,034	209,261	412,539
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△195,905	5,201	118,155	209,289	184,995
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	785,000	785,000	785,000	785,000	785,000
発行済株式総数 (株)	11,200,000	11,200,000	11,200,000	11,200,000	11,200,000
純資産額 (千円)	922,415	1,113,777	1,235,850	1,601,667	1,794,491
総資産額 (千円)	5,688,811	5,904,052	6,233,401	6,329,402	7,166,630
1株当たり純資産額 (円)	82.38	99.48	110.45	143.18	160.46
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	3 (0)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△) (円)	△17.50	0.46	10.56	18.71	16.54
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.2	18.9	19.8	25.3	25.0
自己資本利益率 (%)	—	0.5	10.1	14.8	10.9
株価収益率 (倍)	—	397.8	43.0	34.8	36.2
配当性向 (%)	—	—	—	16.03	18.13
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	209,439	78,042	150,514	△40,743	458,233
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△295,190	192,608	113,216	△10,178	△393,095
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△323,397	△142,118	△89,330	△301,262	137,527
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	394,807	523,340	697,740	345,555	548,221
従業員数 (人)	149	153	162	170	177

- (注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
4 第111期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、明治32年8月創業以来ポンプの専門メーカーとして各種ポンプの製造、販売並びに昭和59年からは不動産事業を行っております。

創業当初はウォシントン型ポンプ、続いて暖房用真空給水ポンプ、タービンポンプ、真空ポンプ、昭和20年代後半からはルーツ式ロータリブロワ、送風機、圧縮機、空気力輸送装置等の製造、販売、又昭和59年から不動産の賃貸及び管理、そしてハイテクノロジーの時代を迎え、ドライ真空ポンプなどを開発して今日に至っております。

- | | |
|----------|--|
| 明治32年8月 | 東京都港区麻布新堀町において創業。 |
| 明治40年12月 | 東京都渋谷区恵比寿1-19-16に事務所と工場を新築し移転。 |
| 昭和8年12月 | 組織を変更し株式会社宇野澤組織工所を設立。 |
| 昭和12年9月 | 東京都大田区に玉川工場竣工。 |
| 昭和37年7月 | 大阪営業所開設。 |
| 昭和37年11月 | 資本金を1億円に増資し、東京証券取引所市場第2部に上場。 |
| 昭和48年7月 | 所沢工場にてターボファン、ターボブロワ等、送風機製作開始。 |
| 昭和50年7月 | 所沢工場を玉川工場に移転。送風機製作を開始。 |
| 昭和52年9月 | 合理化のため渋谷工場を玉川工場へ統合。 |
| 昭和59年3月 | 渋谷工場跡地に東急不動産株式会社と共同にてウノサワ東急ビルを建設。不動産事業を開始。 |
| 平成8年12月 | 本社機能を玉川工場内に移転。 |
| 平成15年12月 | 渋谷区恵比寿の社有地の一部を譲渡し、近隣地権者と共同にて恵比寿ビジネスタワーを建設。 |
| 平成19年2月 | 玉川工場の一部を取り壊し工場を増設(1階2階は工場、3階は本社事務所)。 |

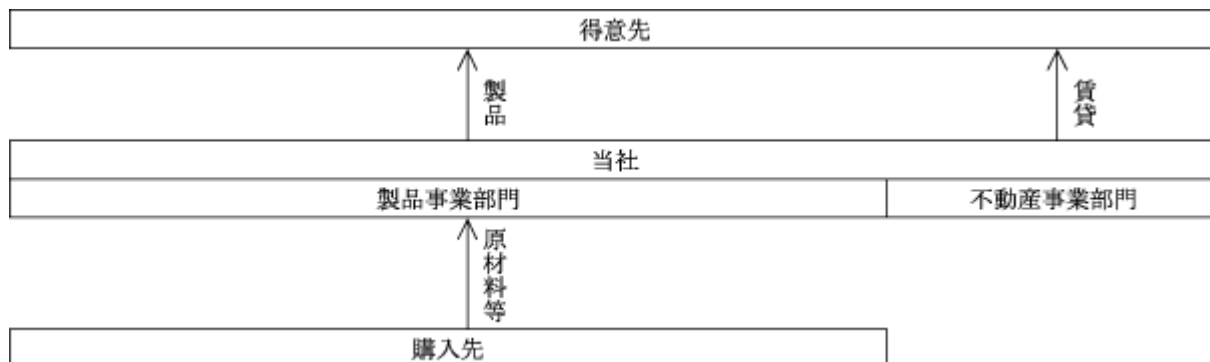
3 【事業の内容】

当社は風水力機械のメーカーとして、真空ポンプ、送風機・圧縮機、輸送装置等の製造販売並びに不動産の賃貸及び管理を単独で行っております。

真空ポンプ等製品は、原材料等を購入し、当社にて機械加工、組立、検査を行い、当社にて得意先に販売しております。

不動産事業は、ビル並びに駐車場の賃貸及び管理を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 当社には、その他の関係会社「ウノサワエンジニアリング株式会社」という会社がありますが、独自に事業活動を行っており、当社との取引金額も小額であることなどから事業の系統図には入れておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ウノサワエンジニアリング(株)	関連当事者との取引参照				

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
177	38.8	11.9	5,144,487

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は本社及び玉川工場の従業員(部課長を除く)154名をもって組織され、ウノサワ労働組合(無所属)149名、全日本金属5名となっております。

現在のところ労使関係は円滑で特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、米国経済の減速懸念や原油価格の高止まりがあったものの、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善が続き、個人消費も底堅い動きを示すなど、景気は緩やかな拡大基調を持続しました。

しかしながら、鋼材や鉄鋼など原材料価格の高止りに加え、非鉄金属価格の高騰もあり、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社は真空ポンプの拡販や積極的な営業活動、生産の効率化、製品の改良、新製品の開発などに鋭意努力しました結果、売上高は製品売上4,121百万円(前期比7.7%増)、不動産事業売上634百万円(前期比6.1%増)の、合計4,756百万円(前期比7.5%増)と前期の売上4,425百万円に対し331百万円の増収となりました。

損益面におきましては、営業利益455百万円(前期比193百万円増)、経常利益412百万円(前期比203百万円増)、当期純利益は前期計上の投資有価証券売却益がなかったこともあり184百万円(前期比24百万円減)となりました。

次に製品部門別の状況を申し上げますと、真空ポンプ部門では、この数年来堅調な受注に支えられ、高真空のドライ真空ポンプが液晶表示装置製造用および半導体製造装置用として、また、汎用型のドライ真空ポンプ、省電力で高性能な縦型ドライ真空ポンプおよび水封式真空ポンプが化学工業、医薬工業などへ、蒸留、乾燥、脱ガス、冷却冷凍、医療用などとして出荷され、売上高は2,041百万円(前期比17.1%増)となりました。

送風機・圧縮機部門では、ロータリブロワが、水処理、製紙、石油化学、合成繊維などの諸工業に出荷され、売上高は935百万円(前期比3.8%増)となりました。

部品および修理部門では、消耗部品の供給と出張修理や当社工場への持込修理などで、売上高は942百万円(前期比1.0%の減)となりました。

その他としましては、真空式脱気装置、水中攪拌装置、オイルロータリポンプなどを合せまして、売上高は201百万円(前期比12.2%減)となりました。

輸出関係につきましては、汎用型のドライ真空ポンプが主にアメリカに、ロータリブロワがイランや韓国へ出荷されました。

また、各種製品と部品が中国、インドネシア、台湾、シンガポール、マレーシアなどのアジア諸国や南米のベネズエラ、ブラジルに出荷され、当期製品売上高に対する輸出比率は17.6%の725百万円(前期比8.4%減)となりました。

不動産事業につきましては、貸ビル、貸駐車場の賃貸収入が安定した収入をあげ、売上高は634百万円(前期比6.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は有形固定資産の取得による支出408百万円がありました。好調な売上の増加等の収入増や借入金等の調達増加により前期末に比べて202百万円増加し、当期末には548百万円になりました。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

当期において営業活動による資金の増加は458百万円(前期比498百万円増加)となりました。これは主に、売上が前期比331百万円増加した増収によるものや、法人税等支払が72百万円(前期比154百万円減少)となったことなどによるものです。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動による資金の減少は393百万円(前期比382百万円減少)となりました。これは主に、新工場増築等有形固定資産の取得による支出408百万円などによるものです。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動による資金増加は137百万円(前期比438百万円増加)となりました。これは借入金および社債の調達がそれぞれの返済より合計で172百万円と純増したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

当期における製品事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

製品事業区分	生産高(千円)	前期比(%)
真空ポンプ	2,041,927	17.1
送風機・圧縮機	935,993	3.8
部品および修理	942,139	△1.0
その他	201,911	△12.2
合計	4,121,971	7.7

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当期における製品事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

製品事業区分	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
真空ポンプ	2,189,692	18.8	836,260	21.5
送風機・圧縮機	850,031	△0.2	238,719	△26.5
部品および修理	923,935	△5.4	77,259	△19.1
その他	219,875	5.2	100,006	21.9
合計	4,183,534	7.8	1,252,245	5.2

(3) 販売実績

当期における販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前期比(%)
製品事業部門		
真空ポンプ	2,041,927	17.1
送風機・圧縮機	935,993	3.8
部品および修理	942,139	△1.0
その他	201,911	△12.2
小計	4,121,971	7.7
不動産事業部門	634,976	6.1
合計	4,756,947	7.5

(注) 1 最近2事業年度における製品事業の輸出販売高及び輸出割合

前期		当期	
輸出販売高(千円)	輸出割合(%)	輸出販売高(千円)	輸出割合(%)
792,814	20.7	725,841	17.6

2 最近2事業年度における主な輸出先別の割合

輸出先	前期(%)	当期(%)
アジア	75.9	69.6
北米	22.0	25.3
その他	2.1	5.1
合計	100.0	100.0

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

前期			当期		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
樫山工業(株)	678,107	15.3	樫山工業(株)	885,984	18.6

3 【対処すべき課題】

当社の対処すべき課題は製造部門の収益力の強化を図ることと位置付け、次の項目を推進してまいります。

(1) 液晶製造装置用真空ポンプ需要増への対応

液晶製造事業向け真空ポンプは好調が続き、需要に応えるため平成19年1月に工場を増築、加工機械設備を増強しました。依存度の高まりに留意しながら、引き続き重点分野として新規設備投資も含め積極的に取り組んでまいります。

(2) 原材料価格高止まりおよび非鉄金属価格の高騰への対応

販売価格への転嫁の努力を続けると共に、引き続き設計変更等による合理化推進、部品の共通化の推進等によるコスト削減に努めてまいります。

(3) 金利負担増加への対応

金利上昇への対応として、有利子負債のかなりの部分を固定金利で調達しております。また、一方で、抜本策として有利子負債残高の圧縮を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項に関しては、有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

(1) 液晶製造事業向け真空ポンプへの依存度増大

将来の成長はこの分野に依存するところが大きいと思われませんが、一方で製造部門売上に占める液晶向け売上の割合は既に2割を超えており、今後の液晶製品の需要動向に左右されるリスクが高まっております。

(2) 原材料価格高止まり

当社製品の主材料である鋳鉄、アルミ、等の市場価格が高止まりする一方で、販売価格への転嫁が難航しており、収益圧迫要因となっております。

(3) 高水準の有利子負債残高

有利子負債の残高は製品事業部門の月商約9か月分となっており、金利が上昇しつつある状況下、金利負担の増加が懸念されます。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ユーロテック	ロールフィット(濾過乾燥工程一体化技術)	製造に関する独占的再実施権の取得	平成15年2月4日から10年間

6 【研究開発活動】

当社は、真空ポンプ、特に売上が伸びており、今後とも成長が期待される半導体、液晶分野を重点に、新製品開発に積極的に取り組んでおり、当期に発生した研究開発費の総額は14百万円であります。

7 【財政状況及び経営成績の分析】

(1) 当期の経営成績の分析

製造事業部門、不動産事業部門共に好調で前年比大幅な増収増益となっております。

① 売上高

〈製品事業部門〉

真空ポンプを中心に前年比7.7%の増収となっております。

〈不動産事業部門〉

市況好調を受けて恵比寿にあるオフィスビルの賃貸収入が大幅に増加したことから、前年比6.1%の増収となっております。

② 損益

〈製品事業部門〉

増収効果大きく、経常利益で前期比159百万円の増益となっております。

〈不動産事業部門〉

上記の通り、賃貸オフィスビル売上好調に伴い、経常利益で前期比45百万円の増益となっております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社製品の主材料である鋳鉄の市場価格が高止まりする一方で販売価格への転嫁が困難な状況が続いており、収益圧迫要因となっております。

(3) 戦略的現状と見通し

製品事業部門 : 素材価格高止まりという収益マイナス要因はあるものの、当期は受注が好調に推移している液晶製造分野向け真空ポンプのために増築した工場が本格稼動することもあり、真空ポンプを中心として原価削減を進めて行く方針であります。

不動産事業部門 : 賃貸ビルは、恵比寿駅近隣という好立地もあって入居率100%となっており、かつ賃料の改定が進んでいることから引き続き堅調な推移が見込まれております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況については、営業活動によるキャッシュフローは、税引前当期純利益を322百万円確保したことに加え、減価償却費179百万円もあり、458百万円のプラスとなっております。

投資活動によるキャッシュフローは、新工場建設に伴う有形固定資産の取得408百万円を主因に393百万円のマイナスとなっております。

財務活動によるキャッシュフローに関しては、新工場建設に伴う借入金の増加等により、137百万円のプラスとなっております。

結果として、現金及び現金同等物の残高は202百万円増加し、548百万円となっております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、昨今の原材料価格の高止まり等に鑑みると、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下、当社としては、引き続き収益重視の経営に徹し、徹底した原価削減に努めてゆく所存であります。

なお、将来に関する事項に関しては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、販売好調な液晶製造事業向けの真空ポンプの需要に応えるための工場増築を中心として450百万円を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名	事業の種類別設備の内容	土地面積(m ²)	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			土地	建物	機械及び装置	車輛運搬具	工具器具及び備品		合計
玉川工場他(東京都大田区他)	各種ポンプの生産設備	19,384	48	414,907	122,107	2,597	85,758	625,418	148
賃貸ビル(東京都渋谷区)	不動産事業用設備	2,484	615,993	990,566	—	—	633	1,607,193	—
駐車場設備(東京都大田区)		1,460	3	11,254	—	—	—	11,258	—
本社(玉川工場内他)(東京都大田区他)	その他設備	210	—	110,656	—	—	5	110,662	29
合計	—	23,539	616,045	1,527,385	122,107	2,597	86,397	2,354,532	177

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額に消費税等は含みません。
3 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	年間リース料(千円)
玉川工場(東京都大田区)	各種ポンプの生産設備	73,283
本社(玉川工場内)(東京都大田区)	その他設備	8,568

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	東京証券取引所 市場第二部	—
計	11,200,000	11,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月29日	—	11,200,000	—	785,000	△17,757	303,930

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し欠損填補したものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	3	12	66	5	1	924	1,011	—
所有株式数(単元)	0	140	131	4,691	57	1	6,148	11,168	32,000
所有株式数の割合(%)	0	1.26	1.17	42.00	0.51	0.01	55.05	100	—

(注) 1 自己株式16,745株は「個人その他」に16単元、「単元未満株式の状況」に745株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウノサワエンジニアリング(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目19-15	2,417	21.58
宇野澤 虎 雄	〃 大田区	2,311	20.63
(有)なんだい社	〃 渋谷区恵比寿1丁目19-15	1,135	10.14
東急不動産(株)	〃 渋谷区道玄坂1丁目21-2	500	4.46
辻 博 明	滋賀県彦根市	300	2.67
田 和 恭 介	東京都文京区	237	2.11
五十畑 輝 夫	栃木県下都賀郡岩舟町	183	1.63
アネスト岩田(株)	東京都渋谷区恵比寿南1丁目9-14	127	1.13
三和機械(株)	〃 中央区八重洲1丁目9-9	106	0.94
西華産業(株)	〃 千代田区丸の内3丁目3-1	100	0.89
計	—	7,418	66.23

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,152,000	11,152	
単元未満株式	普通株式 32,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,200,000	—	
総株主の議決権	—	11,152	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式745株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社宇野澤組鐵工所	東京都渋谷区恵比寿 1-19-15	16,000	—	16,000	0.14
計	—	16,000	—	16,000	0.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,262	1,326,485
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	16,745	—	16,745	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円としております。

内部留保の資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと有利子負債圧縮に投入していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	33,549	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	136	200	472	730	760
最低(円)	41	45	129	266	325

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	498	380	395	464	645	630
最低(円)	396	325	325	369	438	559

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		宇野澤 虎 雄	昭和14年3月21日生	昭和38年4月 興国人絹パルプ(株)入社 " 43年6月 当社入社 " 49年12月 取締役就任、渋谷工場次長 " 50年9月 取締役渋谷工場長 " 52年9月 取締役玉川工場長 " 56年7月 代表取締役(常務取締役)就任 " 61年7月 取締役社長就任(現在) " 63年7月 ウノサワエンジニアリング(株)代表 取締役社長就任(現在)	(注2)	2,311
常務取締役	玉川工場・ 技術部・ 生産管理 室・FDプロ ジェクト 担当	神 辺 重 治	昭和14年2月1日生	昭和37年4月 当社入社 " 60年1月 技術部次長 " 61年7月 技術部長 平成2年6月 取締役就任 " 12年6月 常務取締役就任(現在) " 16年4月 玉川工場・技術部・生産管理室・ FDプロジェクト担当(現在)	(注2)	26
取締役	経理部長	田 村 博	昭和26年2月28日生	昭和48年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入 行 平成10年4月 同行祖師谷支店支店長 " 12年6月 当社入社顧問 " 12年6月 取締役就任(現在) 経理部長(現在)	(注2)	5
取締役	玉川工場 製造部長	平 栗 良 夫	昭和27年3月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 当社玉川工場製造部次長兼工務課 長兼管理室課長 " 16年4月 当社玉川工場製造部長兼管理室長 兼工務課長 " 17年6月 取締役就任(現在) " 18年4月 玉川工場製造部長(現在)	(注2)	2
取締役	技術部長	樋 口 勉	昭和28年4月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 当社技術部次長 " 16年4月 当社技術部長(現在) " 17年6月 取締役就任(現在)	(注2)	3
取締役	総務部長 兼生産管理 室長	伊 藤 芳	昭和26年3月14日生	昭和50年7月 当社入社 平成13年4月 当社総務部次長 " 16年4月 当社総務部長 " 17年12月 当社総務部長兼生産管理室長(現 在) " 18年6月 取締役就任(現在)	(注2)	4
取締役	玉川工場 資材部長	村 越 功	昭和25年8月27日生	昭和48年6月 当社入社 平成13年4月 当社玉川工場次長兼検査課長 " 16年4月 当社玉川工場資材部長(現在) " 18年6月 取締役就任(現在)	(注2)	5
取締役	営業部長	最 所 敏 明	昭和24年12月22日生	昭和43年6月 当社入社 平成16年4月 当社営業部次長 " 17年6月 当社営業部長(現在) " 18年6月 取締役就任(現在)	(注2)	2
監査役 常勤		柳 本 緑 三	昭和25年6月3日生	昭和59年12月 当社入社 平成13年4月 経理部次長 " 17年6月 経理部長付 " 19年6月 監査役就任(現在)	(注3)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		茂木孝一	昭和14年5月5日生	昭和37年4月 平成9年5月 " 9年6月 " 11年6月 " 12年6月 兼松(株)入社 兼松(株)退社 ホクシン(株)監査役 ホクシン(株)監査役退任 監査役就任(現在)	(注3)	1
監査役		小野浩道	昭和21年2月4日生	昭和48年5月 " 48年9月 平成18年6月 税理士登録第31172号 小野浩道税理士事務所開設(現在) 監査役就任(現在)	(注3)	1
計						2,361

- (注) 1 監査役茂木孝一および小野浩道は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役小野浩道の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
また、監査役柳本緑三および茂木孝一の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

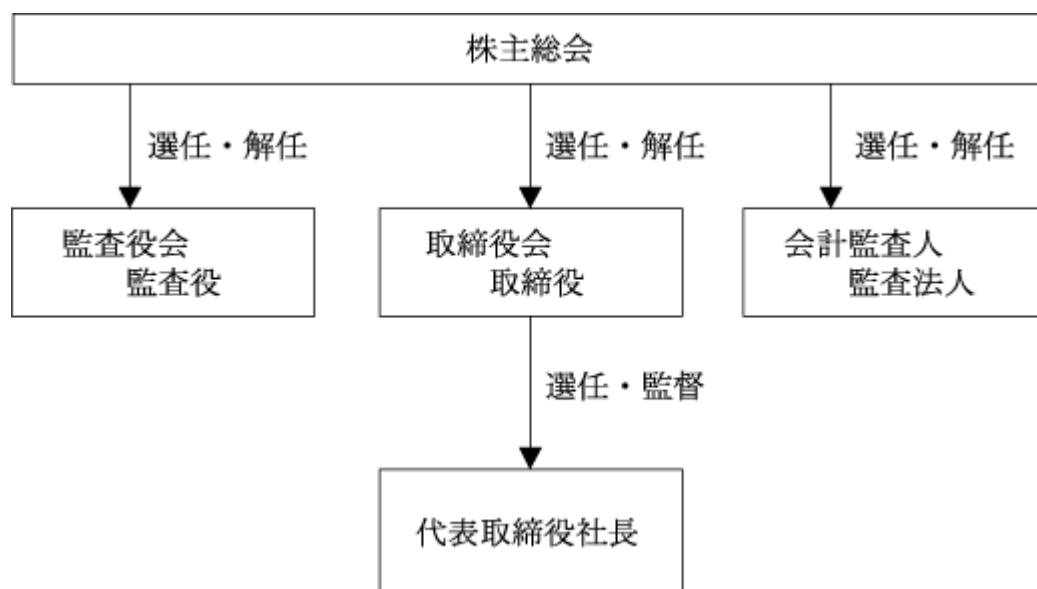
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と認識し、企業倫理と法令遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進すると共に、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、経営上の基本方針・重要事項の決定機能及び取締役の職務執行の監督機能としての取締役会、取締役の職務執行の監査機能としての監査役会の2機関を経営体制の基本としております。



② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営上の意思決定は、毎月1回定例開催の取締役会及び必要に応じて機動的に開催される臨時取締役会において決定される。取締役会は、取締役の職務の執行を監督するとともに、内部統制システムの実効性を確保するため、各部門の分掌業務の明確化と職務執行状況の確認を行っております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部統制の重要性が増す状況下、各部業務活動全般に関し、その妥当性や社内規程、ルールの遵守状況に関して監査を実施しております。

経営の監査機能としては、監査役会が中心的な役割を果たしております。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、企業統治の実効に資するため、原則として毎月1回定例の監査役会を開催しております。また、会計監査人と連携を密にして、効率的な監査をすすめ、監査機能の充実を図っております。

なお、監査役3名のうち、2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、また1名が常勤体制となっております。

④ 会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査人に明治監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で会社法監査と証券取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：北見文武(連続監査年数は16年)、細屋多一郎

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 2名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。

社外監査役2名のうち1名は総合商社出身で1名は当社と顧問契約のない税理士であり、当社との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、損失の危険については、それぞれの担当部署において、教育訓練の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制とし、品質管理委員会において、既存の規程に加え必要なリスク管理規定を制定しております。

また、新たに生じたリスクへの対応が生じた場合には、取締役会において対策責任者となる取締役を選任しリスク管理体制を強化いたします。

取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 37,459千円

監査役の年間報酬総額 20,610千円(第115回定時株主総会において決議予定の退任監査役の退職慰労金支払予定額を含んでおります。)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、明治監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※6		345,555		548,221	
2 受取手形			737,541		848,670	
3 売掛金			907,154		1,085,025	
4 原材料			462,051		385,720	
5 仕掛品			693,852		772,855	
6 貯蔵品			3,832		4,649	
7 前払費用			17,413		16,747	
8 繰延税金資産			31,702		41,934	
9 未収入金			51,303		40,232	
10 その他			1,156		6,905	
貸倒引当金			△29,601		△28,003	
流動資産合計			3,221,962	50.9	3,722,960	51.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1 建物		2,650,953		2,978,118		
減価償却累計額		1,396,393	1,254,559	1,450,733	1,527,385	
2 機械及び装置		1,055,055		1,007,867		
減価償却累計額		936,839	118,216	885,759	122,107	
3 車輛運搬具		17,102		19,362		
減価償却累計額		15,811	1,290	16,764	2,597	
4 工具器具及び備品		488,317		437,735		
減価償却累計額		385,143	103,174	351,338	86,397	
5 土地			616,045		616,045	
有形固定資産合計			2,093,286	33.1	2,354,532	32.9
(2) 無形固定資産						
1 電話加入権			1,147		1,133	
2 ソフトウェア			24,916		18,936	
無形固定資産合計			26,064	0.4	20,069	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		636,646		707,636	
2 出資金		1,150		1,150	
3 従業員長期貸付金		94,494		94,590	
4 長期延滞債権		292,930		288,123	
5 長期前払費用		3,354		2,762	
6 長期定期預金		100,000		100,000	
7 差入保証金		7,488		7,338	
8 積立保険料		144,974		155,609	
9 その他		3,275		1,835	
貸倒引当金		△296,224		△289,977	
投資その他の資産合計		988,089	15.6	1,069,067	14.9
固定資産合計		3,107,440	49.1	3,443,669	48.1
資産合計		6,329,402	100.0	7,166,630	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6	767,259		962,514	
2 買掛金		224,824		246,081	
3 短期借入金	※1	318,800		260,000	
4 一年以内に返済する 長期借入金	※1	656,424		529,404	
5 一年以内償還予定の社債		125,000		205,000	
6 未払金		104,237		181,793	
7 未払費用		40,310		43,677	
8 未払法人税等		24,277		117,045	
9 前受金		58,466		54,767	
10 預り金		17,554		17,214	
11 賞与引当金		67,992		79,289	
12 設備関係支払手形		14,371		26,635	
13 その他		68		—	
流動負債合計		2,419,588	38.2	2,723,422	38.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
II 固定負債							
1 社債			410,000			575,000	
2 長期借入金			1,181,484			1,294,718	
3 繰延税金負債			199,854			212,452	
4 退職給付引当金			205,344			237,695	
5 預り保証金			311,464			328,850	
固定負債合計			2,308,147	36.5		2,648,716	37.0
負債合計			4,727,735	74.7		5,372,139	75.0
(資本の部)							
I 資本金	※2		785,000	12.4		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金			303,930			—	
資本剰余金合計			303,930	4.8		—	—
III 利益剰余金							
1 当期末処分利益			209,289			—	
利益剰余金合計			209,289	3.3		—	—
IV その他有価証券評価差額金			307,199	4.9		—	—
V 自己株式	※3		△3,752	△0.1		—	—
資本合計			1,601,667	25.3		—	—
負債及び資本合計			6,329,402	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	785,000	11.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		303,930	
資本剰余金合計		—	—	303,930	4.2
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		360,725	
利益剰余金合計		—	—	360,725	5.0
4 自己株式		—	—	△5,078	△0.1
株主資本合計		—	—	1,444,577	20.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	349,913	4.9
評価・換算差額等合計		—	—	349,913	4.9
純資産合計		—	—	1,794,491	25.0
負債純資産合計		—	—	7,166,630	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,425,744	100.0		4,756,947	100.0
II 売上原価							
1 当期製品製造原価	※1	3,484,906			3,628,004		
2 不動産事業原価		154,907	3,639,814	82.2	145,965	3,773,970	79.3
売上総利益			785,930	17.8		982,977	20.7
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		85,794			79,566		
2 旅費交通費		16,491			15,395		
3 貸倒引当金繰入額		9,443			—		
4 役員報酬		64,792			52,656		
5 給与手当		153,677			199,375		
6 賞与引当金繰入額		15,910			18,872		
7 福利厚生費		33,677			38,968		
8 退職給付費用又は (退職給付引当金繰入額)		16,419 (6,610)			16,232 (5,017)		
9 租税公課		16,074			18,676		
10 通信費		9,326			9,128		
11 減価償却費		1,613			3,099		
12 研究開発費	※1	9,226			1,019		
13 その他		91,755	524,202	11.9	74,494	527,483	11.1
営業利益			261,728	5.9		455,494	9.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,967			2,026		
2 受取配当金		4,187			5,341		
3 高圧電線線下補償		5,845			5,845		
4 その他		9,488	21,488	0.5	7,108	20,321	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		56,793			43,847		
2 社債利息		2,266			10,157		
3 その他		14,896	73,955	1.7	9,271	63,276	1.3
経常利益			209,261	4.7		412,539	8.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		85,895			415		
2 貸倒引当金戻入額		—	85,895	1.9	7,844	8,260	0.2
VII 特別損失							
1 たな卸資産減耗損		—			60,025		
2 たな卸資産評価損		11,939			—		
3 固定資産除却損	※2	5,991			31,968		
4 固定資産売却損	※3	—			1,893		
5 役員退職慰労金		8,250			4,500		
6 投資有価証券売却損		—	26,180	0.6	35	98,422	2.1
税引前当期純利益			268,975	6.0		322,377	6.8
法人税、住民税 及び事業税		102,377			164,332		
法人税等調整額		△42,691	59,686	1.3	△26,951	137,381	2.9
当期純利益			209,289	4.7		184,995	3.9
前期繰越利益			0			—	
当期未処分利益			209,289			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,856,505	52.0	1,921,325	51.8
II 外注費		269,194	7.6	287,559	7.8
III 労務費		947,281	26.5	1,002,401	27.0
IV 経費		497,041	13.9	496,454	13.4
(減価償却費)		(131,062)		(113,944)	
当期総製造費用		3,570,023	100.0	3,707,741	100.0
期首仕掛品たな卸高		630,314		693,852	
合計		4,200,338		4,401,594	
他勘定へ振替	※	21,578		733	
期末仕掛品たな卸高		693,852		772,855	
当期製品製造原価		3,484,906		3,628,004	

原価計算の方法

財務会計と有機的に関連させた制度としての原価計算は、実施しておりませんが、当社の製品は総て受注生産によっている為、個別原価計算を実施しております。

脚注※「他勘定へ振替」の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
項目	金額	項目	金額
機械及び装置への振替高	643千円	研究開発費への振替高他	733千円
研究開発費への振替高	8,996千円		
たな卸資産評価損への振替高	11,939千円		
合計	21,578千円	合計	733千円

不動産事業原価明細書

	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ビル管理費		93,727	60.5	86,432	59.2
駐車場管理費		6,444	4.2	5,637	3.9
減価償却費		54,735	35.3	53,895	36.9
合計		154,907	100.0	145,965	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	785,000	303,930	209,289	△3,752	1,294,467	307,199	307,199	1,601,667
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△33,559		△33,559			△33,559
当期純利益			184,995		184,995			184,995
自己株式の取得				△1,326	△1,326			△1,326
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						42,714	42,714	42,714
事業年度中の変動額合計(千円)			151,436	△1,326	150,109	42,714	42,714	192,824
平成19年3月31日残高(千円)	785,000	303,930	360,725	△5,078	1,444,577	349,913	349,913	1,794,491

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		268,975	322,377
2 減価償却費		197,312	179,111
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		9,443	△7,844
4 賞与引当金の増減額(減少:△)		12,014	11,296
5 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△53,306	32,351
6 受取利息及び受取配当金		△6,154	△7,367
7 支払利息		56,793	43,847
8 固定資産除却損		5,991	31,968
9 固定資産売却損		—	1,893
10 投資有価証券売却損		—	35
11 投資有価証券売却益		△85,895	△415
12 売上債権の増減額(増加:△)		△132,179	△289,000
13 たな卸資産の増減額(増加:△)		△147,468	△3,490
14 その他資産の増減額(増加:△)		△15,213	4,683
15 仕入債務の増減額(減少:△)		129,907	216,512
16 その他負債の増減額(減少:△)		△3,164	30,141
小計		237,054	566,100
17 利息及び配当金の受取額		6,154	7,367
18 利息の支払額		△57,115	△42,953
19 法人税等の支払額		△226,837	△72,281
営業活動によるキャッシュ・フロー		△40,743	458,233
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△168,991	△408,562
2 有形固定資産の売却による収入		269	2,578
3 投資有価証券の取得による支出		△526	—
4 投資有価証券の売却による収入		128,497	1,421
5 貸付金による支出		—	△7,000
6 貸付金の回収による収入		22,338	11,710
7 預り保証金による収入		3,501	17,385
8 その他		4,731	△10,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,178	△393,095
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△127,454	△58,800
2 長期借入れによる収入		512,784	600,000
3 長期借入金の返済による支出		△900,131	△613,786
4 社債の発行による収入		310,000	400,000
5 社債の償還による支出		△95,000	△155,000
6 配当金の支払額		—	△33,559
7 自己株式の取得による支出		△1,461	△1,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		△301,262	137,527
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△352,185	202,665
V 現金及び現金同等物期首残高		697,740	345,555
VI 現金及び現金同等物期末残高		345,555	548,221

⑤ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			209,289
II 利益処分額			
1 配当金		33,559	33,559
III 次期繰越利益			175,729

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～12年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づいております。 長期前払費用 均等償却</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～12年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づいております。 長期前払費用 均等償却</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(231,596千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 長期借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>貸借対照表の総資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の総資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の総資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,794,491千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																						
<p>※1 有形固定資産の内下記資産は工場財団として短期借入金318,800千円、1年以内に返済する長期借入金656,424千円、長期借入金1,181,484千円及び被保証債務573,653千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,898千円</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数 普通株式 11,200,000株</p> <p>※3 当社が保有する自己株式の数は普通株式13,483株であります。</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額 307,199千円</p> <p>5 受取手形割引高は92,076千円であります。</p>	建物	32,220千円	機械及び装置	7,625千円	土地	52千円	合計	39,898千円	普通株式	24,000,000株	<p>※1 有形固定資産の内下記資産は工場財団として短期借入金260,000千円、1年以内に返済する長期借入金529,404千円、長期借入金1,294,718千円及び被保証債務794,733千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,606千円</td> </tr> </table> <p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">102,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">164,287千円</td> </tr> </table>	建物	31,139千円	機械及び装置	7,415千円	土地	52千円	合計	38,606千円	受取手形	102,810千円	支払手形	164,287千円
建物	32,220千円																						
機械及び装置	7,625千円																						
土地	52千円																						
合計	39,898千円																						
普通株式	24,000,000株																						
建物	31,139千円																						
機械及び装置	7,415千円																						
土地	52千円																						
合計	38,606千円																						
受取手形	102,810千円																						
支払手形	164,287千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 46,207千円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,206千円</p>												
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,089千円</td> </tr> </table>	建物	140千円	機械及び装置	761千円	工具器具及び備品	5,089千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,054千円</td> </tr> </table>	建物	21,427千円	機械及び装置	3,487千円	工具器具及び備品	7,054千円
建物	140千円												
機械及び装置	761千円												
工具器具及び備品	5,089千円												
建物	21,427千円												
機械及び装置	3,487千円												
工具器具及び備品	7,054千円												
	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,893千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,893千円										
機械及び装置	1,893千円												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,200,000	—	—	11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,483	3,262	—	16,745

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,262株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,559	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,549	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	118,103	636,146	518,042	117,062	707,136	590,074
	(2) 債券						
	①国債・ 地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	118,103	636,146	518,042	117,062	707,136	590,074
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	①国債・ 地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		118,103	636,146	518,042	117,062	707,136	590,074

2 前事業年度中及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
128,497	85,895	—	1,421	415	35

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	500	500

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 変動金利借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 長期借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、取引の種類を借入金とフルマッチングさせた金利スワップ取引及び金利キャップ取引に限定、かつヘッジ対象を当社業務に伴い発生する借入金に限定、更に目的を借入金の金利変動のリスクヘッジに限定しております。</p> <p>3 取引に係わるリスクの内容 デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は社内「デリバティブ取引取扱規程」に従い、経理部で行っております。管理体制としては経理部にてその都度、取引内容、条件、ヘッジ対象借入金、等を記載した稟議書を作成し、社長の決裁を得、さらに取締役会の承認を得ることとし、また、経理部長は取引約定後、その内容を取締役に報告することとなっております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係わるリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っているが、いずれも特例処理の要件を充たしているため注記の対象から除いております。	該当事項はありません。 同 左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合型厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△344,302千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td>△344,302千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>138,957千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)</td> <td>△205,344千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金</td> <td>△205,344千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>111,635千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>15,439千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td>127,074千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない厚生年金基金の給与総額割合により計算した年金資産の額 802,093千円</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	イ 退職給付債務	△344,302千円	ロ 未積立退職給付債務	△344,302千円	ハ 会計基準変更時差異の未処理額	138,957千円	ニ 貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)	△205,344千円	ホ 退職給付引当金	△205,344千円	イ 勤務費用	111,635千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	15,439千円	ハ 退職給付費用(イ+ロ)	127,074千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合型厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△361,213千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td>△361,213千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>123,518千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)</td> <td>△237,695千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金</td> <td>△237,695千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>91,437千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>15,439千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td>106,876千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない厚生年金基金の給与総額割合により計算した年金資産の額 871,488千円</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ 退職給付債務	△361,213千円	ロ 未積立退職給付債務	△361,213千円	ハ 会計基準変更時差異の未処理額	123,518千円	ニ 貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)	△237,695千円	ホ 退職給付引当金	△237,695千円	イ 勤務費用	91,437千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	15,439千円	ハ 退職給付費用(イ+ロ)	106,876千円
イ 退職給付債務	△344,302千円																																
ロ 未積立退職給付債務	△344,302千円																																
ハ 会計基準変更時差異の未処理額	138,957千円																																
ニ 貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)	△205,344千円																																
ホ 退職給付引当金	△205,344千円																																
イ 勤務費用	111,635千円																																
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	15,439千円																																
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	127,074千円																																
イ 退職給付債務	△361,213千円																																
ロ 未積立退職給付債務	△361,213千円																																
ハ 会計基準変更時差異の未処理額	123,518千円																																
ニ 貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)	△237,695千円																																
ホ 退職給付引当金	△237,695千円																																
イ 勤務費用	91,437千円																																
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	15,439千円																																
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	106,876千円																																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金
	83,575千円		96,742千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金
	132,580千円		129,386千円
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金
	27,673千円		32,270千円
	未払事業所税		たな卸資産評価損否認
	486千円		27,851千円
	減価償却費		未払事業税
	1,813千円		9,142千円
	たな卸資産評価損否認		その他
	26,094千円		1,672千円
	未払事業税		繰延税金資産 小計
	3,544千円		297,065千円
	出資金評価損否認		評価性引当額
	109千円		△227,422千円
	繰延税金資産 小計		繰延税金資産 合計
	275,874千円		69,642千円
	評価性引当額		繰延税金負債
	△233,183千円		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産 合計		△240,160千円
	42,691千円		繰延税金負債 小計
	繰延税金負債		△240,160千円
	その他有価証券評価差額金		差引繰延税金負債の純額
	△210,843千円		△170,517千円
	繰延税金負債 小計		(注) 繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	△210,843千円		流動資産－繰延税金資産
	差引繰延税金負債の純額		41,934千円
	△168,151千円		固定負債－繰延税金負債
	(注) 繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。		△212,452千円
	流動資産－繰延税金資産		差引繰延税金負債の純額
	31,702千円		△170,517千円
	固定負債－繰延税金負債		
	△199,854千円		
	差引繰延税金負債の純額		
	△168,151千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	評価性引当額		評価性引当額
	△19.2%		△1.8%
	同族会社の留保金課税		同族会社の留保金課税
	1.9%		2.0%
	住民税均等割額		住民税均等割額
	1.7%		1.5%
	交際費損金不算入		交際費損金不算入
	0.6%		0.5%
	受取配当金等の益金不算入		受取配当金等の益金不算入
	△0.2%		△0.3%
	試験研究費等特別控除		試験研究費等特別控除
	△3.5%		△0.5%
	その他		その他
	0.2%		0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	22.2%		42.6%

【関連当事者との取引】

前事業年度

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
提出会社の役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	ウノサワエンジニアリング株式会社	東京都渋谷区	30,000	紙パルプエンジニアリング	被所有直接 21.70	兼任 1人	当社製品の販売	営業取引 (製品の販売)	17,124	売掛金	4,333

- (注) 1 ウノサワエンジニアリング株式会社は代表取締役社長宇野澤虎雄が株式の過半数を所有する会社であるとともに法人主要株主(その他の関係会社)でもあります。
 2 価格の決定、支払条件等取引条件は当社と関連を有しない取引会社と同様の条件としております。
 3 取引金額には消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当事業年度

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
提出会社の役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	ウノサワエンジニアリング株式会社	東京都渋谷区	30,000	紙パルプエンジニアリング	被所有直接 21.70	兼任 1人	当社製品の販売	営業取引 (製品の販売)	9,300	売掛金	1,197

- (注) 1 ウノサワエンジニアリング株式会社は代表取締役社長宇野澤虎雄が株式の過半数を所有する会社であるとともに法人主要株主(その他の関係会社)でもあります。
 2 価格の決定、支払条件等取引条件は当社と関連を有しない取引会社と同様の条件としております。
 3 取引金額には消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	143円18銭	1株当たり純資産額	160円46銭
1株当たり当期純利益額	18円71銭	1株当たり当期純利益額	16円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,794,491
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,794,491
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数(千株)	—	11,183

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	209,289	184,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,289	184,995
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,187	11,185

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東急不動産(株)	311,000	417,673
アネスト岩田(株)	145,000	96,425
(株)みずほフィナンシャルグループ	65	49,335
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25	26,750
西華産業(株)	100,000	43,400
オルガノ(株)	15,938	26,409
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10	13,300
(株)東京都民銀行	3,100	14,012
東洋紡績(株)	30,000	10,530
住友重機械工業(株)	5,000	5,870
その他2銘柄	12,520	3,932
計	622,658	707,636

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,650,953	359,461	32,296	2,978,118	1,450,733	79,678	1,527,385
機械及び装置	1,055,055	25,298	72,487	1,007,867	885,759	16,027	122,107
車輻運搬具	17,102	2,260	—	19,362	16,764	953	2,597
工具器具及び備品	488,317	63,605	114,187	437,735	351,338	74,280	86,397
土地	616,045	—	—	616,045	—	—	616,045
有形固定資産計	4,827,474	450,625	218,971	5,059,128	2,704,596	170,939	2,354,532
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	1,389	256	14	1,133
ソフトウェア	—	—	—	29,900	10,963	5,980	18,936
無形固定資産計	—	—	—	31,289	11,219	5,994	20,069
長期前払費用	11,064	1,585	—	12,650	9,888	2,177	2,762
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	増築新玉川工場	274,625千円
	増加額	ウノサワ東急ビル改修工事	35,415千円
機械及び装置	減少額	旋盤等廃却	70,917千円
工具器具及び備品	増加額	木型	46,109千円
	減少額	木型	110,647千円

2 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成15. 2. 28	80,000	40,000 (40,000)	0.5	なし	平成20. 2. 28
第2回無担保社債	平成16. 2. 27	75,000	50,000 (25,000)	0.67	なし	平成21. 2. 27
第3回無担保社債	平成16. 12. 30	80,000	60,000 (20,000)	0.71	なし	平成21. 12. 30
第4回無担保社債	平成17. 8. 31	90,000	70,000 (20,000)	0.79	なし	平成22. 8. 31
第5回無担保社債	平成18. 2. 28	110,000	110,000 (—)	0.21	なし	平成21. 2. 27
第6回無担保社債	平成18. 2. 28	100,000	80,000 (20,000)	0.21	なし	平成23. 2. 28
第7回無担保社債	平成18. 8. 31	—	180,000 (40,000)	1.61	なし	平成23. 8. 31
第8回無担保社債	平成18. 9. 29	—	90,000 (20,000)	0.122	なし	平成23. 9. 30
第9回無担保社債	平成19. 3. 30	—	100,000 (20,000)	1.41	なし	平成24. 3. 30
合計		535,000	780,000 (205,000)			

(注) 1 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	205,000	275,000	140,000	110,000	50,000

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	318,800	260,000	1.92	—
1年以内に返済予定の長期借入金	656,424	529,404	2.30	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,181,484	1,294,718	2.08	平成20年7月20日 ～平成28年7月20日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,156,708	2,084,122	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	433,292	427,566	202,218	96,854

2 平均利率については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	325,825	—	—	7,844	317,980
賞与引当金	67,992	79,289	67,992	—	79,289

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日現在)における主な資産及び負債は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		775
預金	当座預金	428,127
	普通預金	21,318
	定期預金	98,000
	計	547,445
合計		548,221

② 受取手形

(a) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
檜山工業(株)	372,451
エア・ウォーター防災(株)	63,825
住友重機械工業(株)	43,686
千代田工販(株)	23,815
住重環境エンジニアリング(株)	18,351
その他	326,541
合計	848,670

(b) 期日別内訳

期日	19年4月	19年5月	19年6月	19年7月	19年8月	19年9月以降	合計
金額(千円)	181,059	227,785	60,925	302,556	38,788	37,555	848,670

③ 売掛金

(a) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
株SUMCO	140,159
檜山工業株	102,512
中和機械株	94,891
工機産業株	70,178
西華産業株	62,394
その他	614,888
合計	1,085,025

(b) 売掛金の回収並びに滞留状況

回収状況		滞留状況	
期首残高(A) (千円)	907,154	月平均発生高 (千円)	415,363
当期発生高(B) (千円)	4,984,357	($\frac{B}{12} = E$)	
当期回収高(C) (千円)	4,806,486	月平均売掛金残高(千円)	996,090
期末残高(A+B-C=D) (千円)	1,085,025	($\frac{A+D}{2} = F$)	
回収率($\frac{C}{A+B}$) (%)	81.5	滞留期間($\frac{F}{E}$) (ヶ月)	2.3

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

科目	内訳	金額(千円)
原材料	真空ポンプ及び送風機用	255,799
	空気力輸送装置用	16,036
	その他ポンプ用	941
	鋼材	3,316
	ボルト・ナット類	29,253
	ポンプ部品	55,042
	電気部品等	23,332
	その他	1,997
	計	385,720
仕掛品	真空ポンプ及び送風機	698,675
	空気力輸送装置	4,541
	その他ポンプ	33,950
	部品・修理	35,688
	計	772,855
貯蔵品	工具及び補助材料	4,649
	計	4,649
合計		1,163,226

⑤ 支払手形

(a) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
野崎鑄造工業株	102,405
富士合金鉄工株	96,930
前橋橋本合金株	42,066
(有)共立工業所	33,360
村松鑄造株	32,270
その他	655,482
合計	962,514

(b) 期日別内訳

期日	19年4月	19年5月	19年6月	19年7月	19年8月以降	合計
金額(千円)	208,223	331,221	47,286	372,783	3,000	962,514

⑥ 買掛金

区分	金額(千円)
富士合金鉄工株	25,635
(有)インゼキ	17,020
野崎鑄造工業株	10,664
村松鑄造株	9,083
(有)共立工業所	9,056
その他	174,621
合計	246,081

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券 但し、100株未満の株券についてはその株数を表示する株券 但し、1単元未満の株券については法令により必要と認められた場合のみ発行する。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店
名義書換手数料	無料
新券交入手数料	1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録に伴う 手数料	1 喪失登録 1件につき 8,000円 2 喪失登録株券 1枚につき 110円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第114期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第114期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日
の有価証券報告書に係る訂正報告書 | 平成18年7月14日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第115期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社宇野澤組鐵工所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 北 見 文 武 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 細 屋 多 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇野澤組鐵工所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宇野澤組鐵工所の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社宇野澤組鐵工所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 北 見 文 武 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 細 屋 多 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇野澤組鐵工所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宇野澤組鐵工所の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管している。